



国際森林年 広告特集 vol.3

対
談
**新日本製鉄 会長
三村 明夫氏**
**住友林業 会長
矢野 龍氏**



2011・国際森林年

環境保全や森林の持つ多面的な機能を回復するために、日本全体で森林や林業を見直す動きが広まっている。農林水産省は木材自給率50%を目標に掲げる森林・林業再生プランを2009年に策定。民間からは日本プロジェクト産業協議会が、広範囲の企業の参加による、森林整備から供給体制の拡充、木材利用のあり方までを総合的にまとめた「次世代林業システム」を打ち出し、国家プロジェクトとしての林業再生を掲げる。2011年の国際森林年を機に、住友林業の矢野龍会長が有識者5人と考えるシリーズの第3回の相手は同協議会会長も務める新日本製鉄会長の三村明夫さん。



大規模化など課題克服し 林業を産業として再生へ

矢野 今年は国際森林年で、一般の方に森林の重要性について認識を深めてもらうことがテーマとされている年です。

三村さんは日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）会長として、日本の林業の再生・復活について、力強い発言をしておられますね。

三村 JAPICは元々、東京湾横断道路などの大プロジェクト推進を目的にしてきましたが、今の日本ではそうした巨大プロジェクトは想定していく。では、何が必要なのか。日本には資源がないといわれ続けてきましたが、世界でも高度成長で資源やエネルギー不足が指摘されています。もう一度虚心坦懐（たんかい）に日本にある資源が何かを考え、次の3点に着目しました。

1つは海底資源。世界6位の

森林を持つ排他的経済水域（EZ）に眠っている様々な資源の開発です。もう1つは国内に2000ほどあるダムの上部をかさ上げし、貯水量を増やすことによる水力発電の拡充。そして、森林です。各国とも今後木材輸出の制限を強め、環境に寄与するような伐採は認められなくなる。将来、多くの国で木材が非常に不足する想定されます。一方、日本にはこんなに未活用の豊富な森林がある。そういう考

えると林業は希望を持っています。

矢野 日本は国土の約7割が森林で毎年約8000万立方メートルに眠っている様な資源を半分の4000万立方メートル程度。木材自給率は2005年から少し伸びてきたものの、直近データである09年度でまだ27.8%です。

ですが逆の見方をすれば、円高進展で国産材が国際競争力を失ったこの30年ほど、伐採が進まなかつた。その結果、木がその分成長して品質も良くなり、杉も檜（ひのき）もより伐採に適した時期を迎えました。

三村 林業再生という、補助金の活用に目が向きますが、

木材の利用が減った原因として、価格と安定した品質が第一のポイントだと考えます。国産材はまだ高すぎるので、コストダウンが必要で、その要諦は経営規模

の拡大です。現在、山林經營者の平均所有面積は5haと聞いています。ですが、2000ha程度を目標に協同組合などの形で大規模化を目指すべきです。

矢野 ご指摘通り一定以上

の拡大が難しいと思います。森林をまとめて所有するのは製紙会社や当社などごく一部に限られます。入り組んだ小規模事業者の所有権を、森林組合などと協力していかに規模を拡大していくか大きな課題です。

三村 大規模化を進める際には、地主不在で所有者が明確でない土地の扱いが問題です。

われわれは「平成の検地」を提案しています。ナビゲーションシステムなどデジタル技術が発達しているので、以前と比べて、調査がしやすいでしょう。

大規模化した上で、伐採用の機械の設置や、搬出するための活用拡大を推奨いたいです。

住宅の普及にあたり、国産材の吸収固定し、しかも地球上で数少ない再生可能な資源です。

だからこそ、CO₂を吸収しながら木は切って活用し、そこ長した木は切って活用し、そこにはまたCO₂を吸収する新たな木を植える、適切なサイクルが重要です。そういう意味

で木造住宅を建てるということがあります。

矢野 切った木材を100%利用することも重要です。かつては捨てていた部分も今は集成材にして利用できる。そばか木材チップとしての活用や、チップを燃料とするバイオマス発電も課題はあります。

矢野 指定の通り一定以上の規模の森林をまとめて所有するのは製紙会社や当社などごく一部に限られます。入り組んだ小規模事業者の所有権を、森林組合などと協力して

が拡大できると思います。森林で毎年約8000万立方メートルが成長しています。ですが現在、木材利用などで伐採しているのは半分の4000万立方メートル程度。

木材自給率は2005年から少し伸びてきたものの、直近データである09年度でまだ27.8%です。

ですが逆の見方をすれば、円高進展で国産材が国際競争力を失ったこの30年ほど、伐採が進まなかつた。その結果、木がその分成長して品質も良くなり、杉も檜（ひのき）もより伐採に適した時期を迎えました。

矢野 林業の再生に期待する人は歴史的な経緯として関税がなく、常に国際競争にさらされてきたからです。関税は保護されたままの競争ではありません。事業者の損失の補填ではなく、こうした建設的な使い方によって、意欲ある林業者を支援することこそが必要です。

矢野 農林水産省、林野庁に限らず、国土交通省や経済産業省、環境省など行政も森林再生の必要性に理解を怠らぬ必要があります。特に国交省は長期優良

木造住宅を建てるということが、都会に森を造ることともいえます。



住友林業 会長
矢野 龍氏

1940年生まれ。63年に九州大学外国語学部卒業後、住友林業入社。92年に常務に、その後専務を経て99年に社長に就任。2010年から現職。



木材自給率50%で雇用25万人増 国際競争を通じ10年後に輸出商品に

三村 林業の再生に期待する人は歴史的な経緯として関税がなく、常に国際競争にさらされてきたからです。関税は保護されたままの競争ではありません。事業者の損失の補填ではなく、こうした建設的な使い方によって、意欲ある林業者を支援することこそが必要です。

矢野 農林水産省、林野庁に限らず、国土交通省や経済産業省、環境省など行政も森林再生の必要性に理解を怠らぬ必要があります。特に国交省は長期優良

木造住宅を建てるということは、都会に森を造ることともいえます。

矢野 切った木材を100%利用することも重要です。かつては捨てていた部分も今は集成材にして利用できる。そばか木材チップとしての活用や、チップを燃料とするバイオマス発電も課題はあります。

矢野 当社も川崎市でバイオマス発電を2月から営業運転していますが、最低10年以上の供給が保証されないと成り立ちません。川崎では関東一帯の住宅などの解体で生じた木材や街路樹の剪定（せんてい）などを使っていましたが、今後、エネルギー問題の解決策の一つとして拡大していくにはチップの安定供給が不可欠ですね。

矢野 木チップとしての活用が保証されないと成り立ちません。川崎では関東一帯の住宅などの解体で生じた木チップを燃料として利用できる。そこにはまだ川崎市でバイオマス発電を2月から営業運転していますが、最低10年以上の供給が保証されないと成り立ちません。

矢野 木チップとしての活用が保証されないと成り立ちません。川崎では関東一帯の住宅などの解体で生じた木チップを燃料として利用できる。そこにはまだ川崎市でバイオマス発電を2月から営業運転していますが、最低10年以上の供給が保証されないと成り立ちません。

矢野 木チップとしての活用が保証されないと成り立ちません。川崎では関東一帯の住宅などの解体で生じた木チップを燃料として利用できる。そこにはまだ川崎市でバイオマス発電を2月から営業運転していますが、最低10年以上の供給が保証されないと成り立ちません。

矢野 木チップとしての活用が保証されないと成り立ちません。川崎では関東一帯の住宅などの解体で生じた木チップを燃料として利用できる。そこにはまだ川崎市でバイオマス発電を2月から営業運転していますが、最低10年以上の供給が保証されないと成り立ちません。

矢野 木チップとしての活用が保証されないと成り立ちません。川崎では関東一帯の住宅などの解体で生じた木チップを燃料として利用できる。そこにはまだ川崎市でバイオマス発電を2月から営業運転していますが、最低10年以上の供給が保証されないと成り立ちません。

矢野 木チップとしての活用が保証されないと成り立ちません。川崎では関東一帯の住宅などの解体で生じた木チップを燃料として利用できる。そこにはまだ川崎市でバイオマス発電を2月から営業運転していますが、最低10年以上の供給が保証されないと成り立ちません。

企画・制作=日本経済新聞社クロスマedia営業局